

## 資料3 公立学校教員の採用について

### 採用試験の動向と傾向

#### 採用試験の特徴

教員採用試験は、学力試験の得点のみによって可否が決まる競争試験ではなく、教員免許状を取得している（取得見込みの）人の中から「教員としてふさわしい資質・能力を有する人材を確保する」ために、各都道府県及び政令指定都市の教育委員会が実施している選考試験です。試験の内容は都道府県（市）によって異なりますが、原則として、まず学力試験（主に教職教養・一般教養・専門科目の筆記試験）の得点が、教師としてある一定の基準に達しているかどうか判断基準の1つとされます。そのうえで、論作文試験や面接試験（個人・集団面接、集団討論、模擬授業等）による人物評価を重視した試験により、採用候補者の選考がなされます。したがって、受験者が選考される（合格する）ための条件として、「学力試験の得点においては、必ずある一定基準をクリアし、さらに「人物試験では、教員として求められる資質・能力を理解し、存分にアピールする」ことがあげられます。この2つの条件を満たして初めて選考される（合格する）のが教員採用試験であり、どちらか一方が不足していても合格できないという点が最大の特徴と言えます。

#### 「教師として求められる資質・能力」とは

近年の教員採用試験における選考の基本方針は人物評価重視であり、人物評価を行う際の基準、すなわち「教員として求められる資質・能力」については昭和62年12月の教育職員養成審議会答申以来、様々な答申や審議のまとめの中に提言されています。よって、受験者はこの「教員に求められる資質・能力」とは何かを確実に理解し、論作文・面接等の人物試験ではこの資質・能力を十分にアピールすることが不可欠となります。

#### 《いつの時代にも教員に求められる資質・能力》

- 幼児・児童・生徒に対する教育的愛情
- 教科等に関する専門的知識
- 広く豊かな教養
- 上記の資質・能力を基盤とした実践的指導力

#### 《今後特に教員に求められる具体的資質・能力【参考図】》

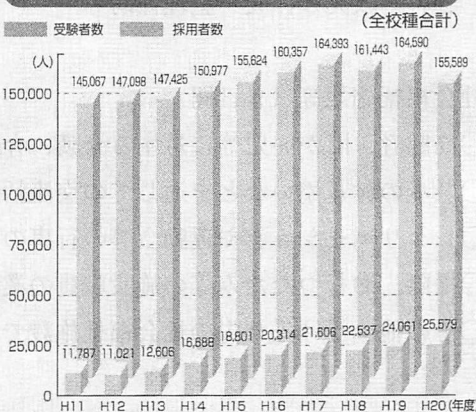
地球の視野に立って行動するための資質・能力	
地球、国家、人間等に関する適切な理解	例：地球観、国家観、人間観、個人と地球や国家の関係についての適切な理解、社会・集団における規範意識
豊かな人間性	例：人間尊重・人権尊重の精神、男女平等の精神、思いやりの心、ボランティア精神
国際社会で必要とされる基本的資質・能力	例：考え方や立場の相違を受容し多様な価値観を尊重する態度、国際社会に貢献する態度、自国や地域の歴史・文化を理解し尊重する態度
変化する時代を生きる社会人に求められる資質・能力	
課題解決能力等にかかわるもの	例：個性・感性・創造力、応用力、論理的思考力、課題解決能力、継続的な自己教育力
人間関係にかかわるもの	例：社会性、対人関係能力、コミュニケーション能力、ネットワーク能力
社会の変化に適應するための知識及び技能	例：自己表現能力（外国語のコミュニケーション能力を含む。） メディア・リテラシー、基礎的なコンピュータ活用能力
教員の職務から必然的に求められる資質・能力	
幼児・児童・生徒や教育の在り方に関する適切な理解	例：幼児・児童・生徒観、教育観（国家における教育の役割についての理解を含む。）
教職に対する愛着、誇り、一体感	例：教職に対する情熱・使命感、子どもに対する責任感や興味・関心
教科指導、生徒指導等のための知識、技能及び態度	例：教職の意義や教員の役割に関する正確な知識、子どもの個性や課題解決能力を生かす能力、子どもを思いやり感情移入できること、カウンセリング・マインド、困難な事態をうまく処理できる能力、地域・家庭との円滑な関係を構築できる能力

平成11年12月10日 教育職員養成審議会  
「養成と採用・研修との連携の円滑化について（第3次答申）」より

#### 筆記試験の「ある一定の基準」とは

採用試験を実施している59都道府県（市）のうち、58都道府県（市）が1次試験・2次試験と2段階の選考を行っており（平成20年度佐賀県、鹿児島県は3次試験まで実施）、そのすべてが1次試験では何らかの学力試験を実施しています。一方、2次試験でも引き続き学力試験を実施しているところは全国で14都道府県（市）にとどまっており、内容的にも指導法など実践的な出題の頻度が高いことから、大多数の都道府県（市）では「学力が教師としてある一定基準に達しているかどうか」は1次試験で計るものとして位置付けているようです。その1次試験の合格率を見てみると、実に25の都道府県（市）において受験者の30%未満にとどまっており、全国平均でも全受験者のうち32.3%しか1次試験を突破できていないのが現状です（非公表の都道府県（市）除く）。よって、難関と言われる近年の教員採用試験においては、1次試験を中心に実施されている学力試験の「ある一定の基準」がかなり高いレベルで設定されることが予想されるため、筆記試験の対策を万全に行ったうえで試験に臨むべきだと言えます（文中の都道府県（市）数、合格率は平成20年度採用試験によるものです）。

#### 公立学校教員採用選考試験の受験者数・採用者数の推移



※平成20年度の受験者数・合格者数は東京アカデミーによる調査の判明分の数値となります。

教員採用試験最新ガイドブック2008.2009（東京アカデミー）より

公立学校の教員採用試験は、正式には「教員採用候補者選考試験（検査）」といい、様々な試験を実施して、教員の候補者として適した人材を選抜する試験です。多くの課題を抱える近年の学校教育においては優れた教師の確保が重要となっており、最近の教員採用試験では人物を重視する傾向にあります。ここでは、教員採用試験を初めて受験することを考えている方を対象に、その概要を紹介していきます。

## 教員採用試験の内容

教員採用試験では、基本的に次の5つの試験があります。これらの試験を通して、教師としてふさわしい人物を選考していきます。

試験名	試験の内容
筆記試験	教養試験と専門試験が行われます。教養試験は、教職に関する知識を問う教職教養と、一般的な知識を問う一般教養からなります。また専門試験は、志望する校種・教科に関する内容について出題されます。
論作文試験	教育論や実践的な指導方法のテーマを課し、受験者の人物像や教師としての考え方・資質を評価します。
面接試験	個人面接・集団面接・集団討論・模擬授業・場面指導など様々な形態で行われます。最近では教員としての資質能力を兼ね備えているかを重視する傾向にあり、面接試験のウェイトが大きくなっています。そのため、2～3回面接を行ったり、模擬授業や場面指導を取り入れたりして、受験者の人物像や教師としての資質能力を多角的に評価します。
実技試験	小学校の音楽や体育、中学校・高校の英語・音楽・家庭・保健体育・工業・商業などの教科・科目で行われます。その教科・科目に関わる基本的な技術・技能を有しているかを判断します。
適性検査	教員の資質として要求される諸々の特性について、客観的に調べるために実施されます。主に、クレペリン検査・Y-G性格検査・MMP I（ミネソタ多面人格目録）などが用いられます。

## 募集要項の入手

教員採用試験を受けるためには、まずは募集要項を入手しましょう。教員採用試験は都道府県（市）ごとに実施されるため、自分の志望する都道府県（市）の教育委員会等で入手します。例年3月下旬頃から順次、試験の概要が発表されると同時に募集要項が配布されます。入手方法は、主に次の通りです。

- ・各都道府県（市）の教育委員会等に直接受け取りに行く。
- ・各都道府県（市）の教育委員会に請求して郵送してもらう。
- ・各都道府県（市）の教育委員会のホームページからダウンロードする。

募集要項には、受験に際して様々な資格制限や規定を掲載しています。中でも、次の点はチェックしておきましょう。

[1] 願書の受付期間・方法

願書の受付は、4月上旬～6月下旬の間の1～2週間程度ですが、出願期間が3日間という短期間のところもありますので、注意が必要です。また、提出方法には、持参と郵送、インターネットを利用した電子申請があります。受験する都道府県（市）がどのような提出方法を指定しているか確認しておきましょう。

[2] 提出書類

受験するにあたっては、願書（受験票）、卒業（修了）証明書または卒業（修了）見込み証明書、成績証明書、教育職員免許状または教育職員免許状取得見込み証明書の他、志願書登録票、面接調査票、健康診断書など非常に多くの提出書類が必要です。中には、自己推薦書（自己アピール文）や課題レポートなどの提出を求める都道府県（市）もあります。募集要項に記載されている内容を熟読し、必要なものは早めに取り揃えておきましょう。

## 受験願書等の提出

---

願書を提出する際には、次の点に注意しましょう。

[1] 年齢制限、受験資格

受験する都道府県（市）が、どの年齢まで受験可能なのか確認しましょう。

[2] 募集する校種・教科、教員免許の種類

募集する校種・教科は、現職教員数や児童生徒数の増減などに伴って変わります。該当の校種・教科について募集があるか、免許の種類とともに確認しましょう。

[3] 特別選考・免除制度

英語や情報技術などの有資格者やスポーツ・芸術などの分野で優れた能力・実績を有する者、社会人経験を通じて担当する教科・科目に関する専門的な知識・経験・技能を有し、教員の職務を行うのに必要な熱意と識見を持っている者には、特別選考制度や一部試験の免除などの規定が設けられている場合があります。

## 試験の進行

---

教員採用試験は、原則として1次試験と2次試験に分けられますが、1次試験のみのところもあります。

[1] 1次試験

1次試験は、7月の第1土・日曜日から7月末頃にかけて行われます。試験の内容は、主に教養試験・専門試験といった筆記試験が行われますが、論作文試験や面接試験、実技試験を実施する場合があります。日程的に複数の都道府県（市）の受験が可能ですので、併願も考えてみるとよいでしょう。なお1次試験の結果は、各都道府県（市）により7月下旬～9月上旬に発表されます。

## 〈1次試験日程表〉(全校種共通試験日)

試験日	時期都道府県(市)
7月第1 土・日曜日	北海道・札幌市、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、さいたま市、 千葉県・千葉市、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、新潟県、新潟市、 山梨県、長野県、静岡県、静岡市、浜松市
7月第2 日曜前後	岡山県
7月第3 土・日曜日	富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、名古屋市、三重県、奈良県、 鳥取県、島根県、広島県・広島市、山口県、香川県、福岡県、福岡市、 北九州市、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
7月第4週	青森県、岩手県、宮城県・仙台市、秋田県、山形県、福島県、徳島県、 愛媛県、高知県
7月第4 土・日曜日	滋賀県、京都府、京都市、大阪府・堺市、大阪市、兵庫県、神戸市、 和歌山県

※2009年度採用試験実施日程の全校種共通試験日を基準として分けてあります。

※自治体によっては、2週にわたって試験を実施するなど、日程が長期にわたる場合があります。

## [2] 2次試験

2次試験は8月上旬～9月末にかけて行われます。試験の内容は、主に面接試験や論作文試験、実技試験が行われますが、都道府県(市)によっては教養試験や専門試験を実施する場合があります。試験の結果は9月中旬～10月中に発表され、合格(最終合格)すると「教員候補者名簿」に登載されます。

**試験の合格と採用**

教員採用試験は、試験結果の上位者から順に「教員候補者名簿」に登載され、教員需給を調整した上で候補者名簿の中から採用内定が出されます。したがって、最終合格者数が教員需要数を上回った場合は採用されないことになります。ただし、候補者名簿は1年間有効ですので、採用されなかった場合でも、その期間内に教員の欠員が生じたときには採用されることがあります。しかし、採用がなかった場合は、次年度の試験を再受験しなければなりません。最近では、その年度の採用試験において候補者名簿に登載されながら採用されなかった者に対して、次年度の1次試験を免除するといった特別な措置をとる都道府県(市)が増えてきています。

なお採用内定者については、市町村教育委員会や学校長による面談を行った後、本採用・赴任校が決定します。

以上が公立学校の教員採用試験に関する主な概要です。このことを踏まえて、採用までのスケジュールを考えてみましょう。

44～46頁(「公立学校の先生になるには?」東京アカデミー HPより)

## 公立学校教員採用試験問い合わせ先一覧

北海道	北海道教育庁 総務政策局教職員課 〒060-8544 札幌市中央区北3条西7丁目 TEL. 011-231-4111 (内線35-216・218)	愛知県	愛知県教育委員会事務局 管理部教職員課 〒460-8534 名古屋市中区三の丸3丁目1番2号 TEL. 052-954-6769・6770 (ダイヤルイン)
札幌市	札幌市教育委員会 学校教育部教職員課 〒060-0002 札幌市中央区北2条西2丁目 STV北2条ビル TEL. 011-211-3853	名古屋	名古屋市教育委員会事務局 学校教育部教職員課 〒460-8508 名古屋市中区三の丸3丁目1-1 TEL. 052-972-3243
青森県	青森県教育庁 〒030-8540 青森市新町2丁目3番1号 (小・中・養)：義務教育課管理グループ TEL. 017-734-9894 (高)：県立学校課管理・改革グループ TEL. 017-734-9881 (特)：県立学校課特別支援教育室 TEL. 017-734-9882	三重県	三重県教育委員会事務局 人材政策室 〒514-8570 津市広明町13番地 TEL. 059-224-2959
岩手県	岩手県教育委員会事務局 教職員課 〒020-8570 盛岡市内丸10番1号 (小・中)：小中学校人事担当 TEL. 019-629-6127 (高・特)：県立学校人事担当 TEL. 019-629-6129・6130	滋賀県	滋賀県教育委員会事務局 教職員課 〒520-8577 大津市京町4丁目1番1号 TEL. 077-528-4534
宮城県	宮城県教育庁 教職員課 〒980-8423 仙台市青葉区本町3-8-1 TEL. 022-211-3632・3633	京都府	京都府教育庁 管理部教職員課人事係 〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入敷ノ内町 TEL. 075-414-5799
仙台市	仙台市教育局 学校教育部教職員課 〒980-8671 仙台市青葉区二日町1-1 TEL. 022-214-8872・8873	京都市	京都市教育委員会事務局 教職員人事課 〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地 TEL. 075-222-3781
秋田県	秋田県教育庁 〒010-8580 秋田山王3丁目1番1号 (小・中・養)：義務教育課 TEL. 018-860-5145 (高)：高校教育課 TEL. 018-860-5164 (特)：特別支援教育課 TEL. 018-860-5133	大阪府	大阪府教育委員会事務局 教職員人事課採用グループ 〒540-8571 大阪市中央区大手前3丁目 TEL. 06-6941-0351 (内線3447・3448)・06-6944-6895 (直通)
山形県	山形県教育庁 総務課教職員室教員採用担当 〒990-8570 山形市松波2丁目8番1号 TEL. 023-630-2863・2864	大阪市	大阪市教育委員会事務局 教職員課 〒530-8201 大阪市北区中之島1丁目3番20号 TEL. 06-6208-9123
福島県	福島県教育庁 教育振興領域 〒960-8688 福島市杉妻町2-16 (小・中・養)：市町村立学校グループ TEL. 024-521-7771 (高)：県立学校グループ高校担当 TEL. 024-521-7772 (特)：県立学校グループ特別支援学校担当 TEL. 024-521-7763	堺市	堺市教育委員会事務局 教職員人事課採用グループ 〒590-0078 堺市堺区南瓦町3-1 TEL. 072-233-1101 (内線7744)・072-233-7438
茨城県	茨城県教育庁 〒310-8588 水戸市笠原町978番6 (小・中・養・栄)：義務教育課 TEL. 029-301-5220 (高)：高校教育課 TEL. 029-301-5256 (特)：特別支援教育課 TEL. 029-301-5275	兵庫県	兵庫県教育委員会事務局 教職員課 〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1 TEL. 078-341-7711 (内線5654～5658)
栃木県	栃木県教育委員会事務局 教職員課 〒320-8501 宇都宮市坂田1丁目1番20号 (小・中・養(小・中))：小中学校人事担当 TEL. 028-623-3386 (高・特・養(高・特))：県立学校人事担当 TEL. 028-623-3396	神戸市	神戸市教育委員会事務局 総務部教職員課 〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 TEL. 078-322-6446・5765・6387・5767・5768
群馬県	群馬県教育委員会事務局 学校人事課 〒371-8570 前橋市大手町1-1-1 (小・中・養)：義務教育人事グループ TEL. 027-226-4593 (高)：県立学校人事グループ TEL. 027-226-4597	奈良県	奈良県教育委員会事務局 教職員課 〒630-8502 奈良市豊大町30番地 TEL. 0742-27-9841
埼玉県	埼玉県教育局 〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1 (小・中・養)：市町村支援部小中学校人事課 TEL. 048-830-6937 (高・特)：県立学校部県立学校人事課 TEL. 048-830-6738	和歌山県	和歌山県教育庁 学校教育局小中学校課 〒640-8585 和歌山市小松原通1丁目1番地 TEL. 073-441-3650
さいたま市	さいたま市教育委員会 学校教育部教職員課 〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4 TEL. 048-829-1653	鳥取県	鳥取県教育委員会事務局 〒680-8570 鳥取市殿町1丁目271 (小・中・養)：小中学校課 TEL. 0857-26-7513 (高)：高等学校課 TEL. 0857-26-7539・7787 (特)：特別支援教育室 TEL. 0857-26-7514
千葉県	千葉県教育庁 教育振興部教職員課任用室 〒260-8662 千葉市中央区市場町1-1 (千葉県庁中庁舎8階) TEL. 043-223-4043	島根県	島根県教育庁 〒690-8502 松江市殿町1番地 義務教育課 TEL. 0852-22-5422 / 高校教育課 TEL. 0852-22-5411
千葉市	千葉市教育委員会 学校教育部教職員課人事係 〒260-8730 千葉市中央区問屋町1-35 (千葉ポートサイドタワー11階) TEL. 043-245-5931	岡山県	岡山県教育庁 教職員課 〒700-8570 岡山市内山下2-4-6 TEL. 086-226-7581・7582
東京都	東京都教育庁 人事部選考課選考係 〒163-8001 新宿区西新宿2丁目8番1号 TEL. 03-5320-6787 (ダイヤルイン)	広島県	広島県教育委員会事務局 管理部教職員課 〒730-8514 広島市中区基町9-42 TEL. 082-513-4924
神奈川県	神奈川県教育委員会 教育局教職員課 〒231-8509 横浜市中区日本大通33 TEL. 045-210-1111 (内線8190・8191)	広島市	広島市教育委員会事務局 学校教育部教職員課 〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目4-21 TEL. 082-504-2199
横浜市	横浜市教育委員会事務局 教職員人事課 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL. 045-671-3246	山口県	山口県教育庁 教職員課 〒753-8501 山口市鴻町1番1号 TEL. 083-933-4550
川崎市	川崎市教育委員会事務局 職員部教職員課 〒210-0004 川崎市川崎区宮本町6 TEL. 044-200-3276	徳島県	徳島県教育委員会 教職員課 〒770-8570 徳島市万代町1-1 (小・中・養)：小中学校人事担当 TEL. 088-621-3129 (高・特)：県立学校人事担当 TEL. 088-621-3130
新潟県	新潟県教育庁 〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1 TEL. 025-285-5511 (小・中・養)：義務教育課管理第一係 (内線3855・3856) (高)：高等学校教育課管理係 (内線3879・3880)	香川県	香川県教育委員会事務局 〒760-8582 高松市天神前6番1号 香川県天神前分庁舎 (小・中・養)：義務教育課 TEL. 087-831-1111 (内線5243)・087-832-3743 (直通) (高・特)：高校教育課 TEL. 087-831-1111 (内線5267)・087-832-3751 (直通)
新潟市	新潟市教育委員会 教職員課 〒951-8550 新潟市中央区学校町1-602-1 TEL. 025-226-3237	愛媛県	愛媛県教育委員会事務局 指導部 〒790-8570 松山市一番町4丁目4番地2 (小・中・養)：義務教育課 TEL. 089-912-2942 (高・特)：高校教育課 TEL. 089-912-2952
富山県	富山県教育委員会 教職員課 〒930-8501 富山市新堀曲輪1-7 TEL. 076-431-4111 (内線4555)	高知県	高知県教育委員会事務局 教育政策課 〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目7-52 TEL. 088-821-4568
石川県	石川県教育委員会事務局 教職員課 〒920-8575 金沢市鞍月1丁目1番地 TEL. 076-225-1822 (直通)	福岡県	福岡県教育庁 教職員課 〒812-8575 福岡市博多区東公園7番7号 (福岡県庁舎4階北棟) (小・中・養)：市町村立学校係 TEL. 092-643-3892 (高)：県立学校係 TEL. 092-643-3893
福井県	福井県教育庁 学校教育振興課 〒910-8580 福井市大学3丁目17-1 TEL. 0776-21-1111 (内線4135)・0776-20-0565 (直通)	福岡市	福岡市教育委員会 教職員部教職員第1課 〒810-8621 福岡市中央区天神1丁目8番1号 (福岡市役所11階) TEL. 092-711-4612
山梨県	山梨県教育庁 義務教育課 〒400-8504 甲府市丸の内1丁目6-1 TEL. 055-237-1111 (内線8220・8236)	北九州市	北九州市教育委員会事務局 学務部教職員課 〒803-8510 北九州市小倉北区大手町1番1号 (小倉北区役所庁舎東棟6階) TEL. 093-582-2372
長野県	長野県教育委員会事務局 〒380-8570 長野市大字南長野字幡下692番地の2 (小・中・特・養(小・中・特))：義務教育課 TEL. 026-235-7426 (高・養(高))：高校教育課 TEL. 026-235-7430	佐賀県	佐賀県教育庁 教職員課 小中学校人事係・高等学校人事係 〒840-8570 佐賀市城内1丁目1番59号 TEL. 0952-25-7226
岐阜県	岐阜県教育委員会事務局 教職員課 〒500-8571 岐阜市藪田南2-1-1 TEL. 058-272-1111 (小・中)：小中学校担当 (内線3526) / (高)：高校学校担当 (内線3529)	長崎県	長崎県教育庁 〒850-8570 長崎市江戸町2-13 (小・中・養)：義務教育課 TEL. 095-894-3378 (高・特)：高校教育課 TEL. 095-894-3358
静岡県	静岡県教育委員会事務局 〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号 (小・中・養)：義務教育課人事課 TEL. 054-221-3105 (高)：高校教育課人事課 TEL. 054-221-3118 (特)：特別支援教育課人事課 TEL. 054-221-3150	熊本県	熊本県教育庁 学校人事課 〒862-8609 熊本市水前寺6-18-1 TEL. 096-333-2695・2694
静岡県	静岡市教育委員会事務局 教職員課 〒424-8701 静岡市清水区旭町6番8号 TEL. 054-354-2507	大分県	大分県教育庁 〒870-8503 大分市府内町3丁目10番1号 (小・中・養)：義務教育課 TEL. 097-506-5515 (高・特)：高校教育課 TEL. 097-506-5608
浜松市	浜松市教育委員会 教職員課 〒430-0929 浜松市中区中央1丁目2番1号 イーステージ浜松オフィスク5階 TEL. 053-457-2408	宮崎県	宮崎県教育庁 教職員課学校人事担当 〒880-8502 宮崎市橋通東1丁目9番10号 TEL. 0985-26-7241 (小・中・養)：小中学校人事係 (高・特)：県立学校人事係
		鹿児島県	鹿児島県教育庁 教職員課 〒890-8577 鹿児島市鶴池新町10-1 TEL. 099-286-2111 (小・中)：小中学校人事管理係 (内線5268・5269) (高・特)：県立学校人事管理係 (内線5270・5271)
		沖縄県	沖縄県教育庁 義務教育課人事係 〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号 TEL. 098-866-2741

(「教育委員会」東京アカデミーHPより)